

議会だより



白山市

第19号

2010

平成22年 2 月



「夕 照」

●写真提供：沓 智之さん（白山市松任美術協会会員）
撮影地：白山市 浜相川

【目次】

平成21年11月臨時会、12月定例会概要 …	2	行政視察報告……………	16
決算審査特別委員会報告……………	5	市議会に関する市民アンケート調査結果 …	18
一般質問……………	6	市民の声・編集後記 ……	20
常任委員会レポート……………	14		

11月臨時会概要

平成21年第2回市議会臨時会
11月27日（金）

平成21年第2回臨時会は、11月27日に開会され、市長から提案された条例案1件、事件処分案2件の計3件をすべて可決しました。

白山市一般職の給与に関する条例等の一部を改正する条例を可決

この条例案は、平成21年の人事院勧告に準拠して、白山市一般職の職員の給与月額を平均0・2%引き下げ、期末・勤勉手当の支給月数を年間で4・50カ月から4・15カ月に0・35カ月分引き下げることに加え、自宅にかかわる住居手当（月額2500円）を廃止するものです。また、市議会議員や常勤特別職等の期末手当についても0・25カ月分引き下げるものであり、採決の結果、賛成多数で可決されました。

白山白峰温泉スキー場の指定管理者の指定については全員賛成で可決

事件処分案は2件、その1つが白山白峰温泉スキー場の運営を特定非営利活動法人白峰スノースポーツに指定管理者として指定するものであり、先の9月定例会で、賛成少数で否決となったものです。本議会では指定期間を今シーズンの平成21年12月1日から平成22年3月31日までとし、課題であった県の財政支援の増額が若干見込めること、今シーズン終了後、民間に委託している2つのスキー場を含め市内スキー場すべての在り方を再度見直す、という議員の共通認識が図られたことにより、採決の結果、全員の賛成で可決されました。また、2つ目の財産の取得については、朝日小学校改築事業の用地を取得するものであり、これについても全員の賛成で可決しました。

12月定例会概要

平成21年第4回市議会定例会
12月3日（木）～17日（木）

平成21年12月定例会は12月3日に開会され、市長から提案された補正予算案8件、条例案4件、事件処分案1件、そして9月定例会から継続審査となっていた平成20年度各会計決算の認定15件の合計28件をすべて可決、認定しました。また、議員提出の議会議案4件を可決しました。

県内初の「白山市地球温暖化対策条例」を制定

一般会計16億775万円、特別会計・事業会計1億3747万円の補正を可決

補正予算案

.....

8件

12月補正後は一般会計予算510億6643万円、特別会計・事業会計予算327億5420万円、予算総額838億2063万円となりました。

一般会計においては、総務費では、吉野工芸の里活性化基本構想策定事業費や合併振興基金の積み立てなど1億7321万円を、民生費では、保育所等の運営費やあかね保育所移転改築事業費など3億5686万円を、衛生費では、新型インフルエンザ予防接種事業費など9375万円を、農林水産業費では、保安林等保育管理事業費や美川漁港の航路しゅんせつ事業費など4156万円を、土木費では、市道改良事業費や消融雪施設整備事業費など4億6270万円が計上されました。

教育費では、北陽小学校及び鳥越小学校の増築、大規模改造地震補強事業費など5億430万円が計上されました。なお、事業の進捗を図るため、鳥越小学校の仮設校舎の設置事業費及び朝日小学校の建築工事実



環境教育の一環として美川小学校に設置された太陽光パネル

施設設計費については、債務負担行為が措置されました。

また、特別会計においては、その主なものとして国民健康保険特別会計については検診事業費、後期高齢者医療特別会計については広域連合納付金、介護保険特別会計については保険給付費等であり、これらの特別会計で総額1億4405万円が増額補正されました。

補正予算案については、所管の委員会付託後、慎重審議の結果、本会議においてすべて可決しました。

条例案

4件

- ・白山市地球温暖化対策条例について
- ・白山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について
- ・白山市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について
- ・白山市介護保険条例の一部を改正する条例について

事件処分案1件

- ・町の名称の変更について

決算の認定15件

- ・平成20年度白山市一般会計ほか特別会計、事業会計歳入歳出決算の認定

今回から、議会最終日に行われた討論と採決結果をお知らせします。

【決算認定についての討論】

反対討論

(趣旨)

(発言者・宮岸美苗)

税収が大きく増える見込みのない経済情勢で、松任駅南北自由通路や金剣通り線の地下道建設等は、優先しなければならない事業なのか。この財政負担が、サービス後退・市民生活へのしわ寄せとなることを危惧する。優先すべきは、市民のくらし・雇用、中小零細業者や地域の第一次産業を守り振興させることであり、これらの建設は急ぐものではないというのが反対の理由だ。

次に、平成20年度は国保税率が8・4%引き上げられ、大きな負担増となった。景気低迷、雇用不安の昨今、一般会計から国保会計への繰り入れを行い市民負担を抑えるべきだというのが反対の理由だ。また、後期高齢者医療制度は、その高額な負担と差別性が国民の大きな怒りを呼んだが、制度の速やかな廃止を求める立場で反対する。

賛成討論

(趣旨)

(発言者・村本一則)

地方を取り巻く財政環境の中で、「夢と希望のあるまちづくり」を目標に、地域・生活に直結した施策を推進する中、すべての会計において健全な財政運営がなされたと評価する。特に一般会計の歳入では、市税等の未済額の徴収など税収確保に努め、歳入歳出差し引き10億円を翌年度に繰り越したほか、すべての特別会計においても適正に執行され、堅実な決算が行われている。

一方、歳出では、一般行政費削減のための事務事業の抜本的見直しを進めるとともに、白嶺小中学校建設、美川小学校改築、松任駅南土地区画整理事業、新北部工業団地整備事業、白峰地区中心市街地再整備事業など、将来を見据えた大型事業が展開されている。今後とも、公平・公正な諸施策の推進、ふるさとづくりに取り組むことを念願し、賛成討論とする。

【意見書】

1 電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

(提出者・吉田郁夫)

水力交付金は、水力発電ダムにかかわる施設周辺地域住民の福祉の向上と電源立地の円滑化に資するためにつくられたが、平成22年度末で多くの関係市町村が交付期限を迎える。このことから、再生可能なエネルギーとして、安定的に電力供給できる水力発電維持の必要性を考慮の上、恒久的な交付金制度とすることや交付条件の改善などを国に求める。

2 緊急経済対策の早期実施を求める意見書

(提出者・清水芳文)

国の平成21年度第1次補正予算の執行停止により生じる約半年間の経済対策の空白を避けるために、早急に平成21年度第2次補正予算を編成し、中小企業を支援する緊急保証制度等の十分な枠の確保や、雇用調整助成金制度を維持するための予算確保など、緊急経済対策を早期に実行するよう強く国に求める。

3 子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書

(提出者・宮中郁恵)

乳幼児に重い後遺症を引き起こしたり、死亡に至る恐れが高い重篤な感染症である細菌性髄膜炎は、原因の75%がヒブ(ヘモフィルスインフルエンザ菌b型)と肺炎球菌によるが、ワクチン接種により効果的な予防が可能である。すでに導入され定期接種化されている国々では、発症率が

大幅に減少していることから、わが国でも予防対策としての早期実現を強く国に求める。

4 日米FTAへの反対と農家経営の危機打開を求める意見書

(提出者・宮岸美苗)

農家が安心して生産に励める条件整備が求められているが、日米FTA(自由貿易協定)が促進されると、農産物の全面自由化に道を開くとともに、わが国の農業の崩壊、食の安全・安心も脅かされかねない。農業を持続可能なものとして発展させ、地域経済の活性化や食料自給率の向上を図るため、日米FTA交渉は行わないことを強く国に求める。

※これらの意見書は議会議案として提出され、全議案を可決しました。

採決結果一覧(賛成反対が分かれたもの)

○＝賛成、×＝反対			歳入歳出決算認定 H20 一般会計	H20 国民健康保険 特別会計歳入歳出 決算認定	H20 後期高齢者医療 特別会計歳入歳出 決算認定	日米FTAへの反対 と農家経営の危機打 開を求める意見書
◎会派名 清流＝清流会 一創＝一創会 市民＝市民クラブ 市政＝市政会 創誠＝創誠会						
氏 名	会派名					
永井 徹史	市民	○	○	○	○	
石地 宜一	一創	○	○	○	○	
森本 茂	創誠	○	○	○	○	
小川 義昭	市民	○	○	○	○	
古河 尚訓		○	○	○	○	
安田 竹司	創誠	○	○	○	○	
本屋 彌壽夫	創誠	○	○	○	○	
大口 英夫	市政	○	○	○	○	
北嶋 章光	清流	○	○	○	○	
宮中 郁恵	市民	○	○	○	○	
村本 一則	市政	○	○	○	○	
宮岸 美苗		×	×	×	○	
岡本 克行	市政	○	○	○	○	
石田 正昭	市政	○	○	○	○	
小島 文治	市政	○	○	○	○	
寺越 和洋	創誠	○	○	○	○	
吉田 郁夫	清流	○	○	○	○	
竹田 伸弘	市民	○	○	○	○	
清水 芳文	市民	○	○	○	○	
前多 喜良	市政	○	○	○	○	
北村 登	市民	○	○	○	○	
北川 謙一	清流	○	○	○	○	
藤田 政樹	一創	○	○	○	○	
岡田 俊吾	創誠	○	○	○	○	
西川 寿夫	一創	○	○	○	○	
中西 恵造		○	○	○	棄権	
徳田 巖	市民	○	○	○	○	
＊議長（杉本典昭）は採決には加わりません。						

*議長(杉本典昭)は採決には加わりません。

平成20年度決算を認定

先の9月定例会において、決算審査特別委員会に閉会中の継続審査として付託された議案第84号（議案第98号の一般会計をはじめとする各会計決算について、11月中、3日間にわたり委員会を開催しました。採決の結果、全議案について全会一致で認定しました。

主な意見

○歳入

市税、負担金・使用料などの収入未済額について、今後も滞納者が増えていくことも予想され、徴収に当たっては各課の連携を密にし、より機動的な徴収体制の確立に取り組むこと。

○歳出

総務費 財源確保のため、封筒などへの企業広告掲載を企業に対し広く広告募集すること。また、平成20年に制定した市民憲章については、市民の一体感の醸成を図るため、市の行事等で積極的に唱和・普及啓発を進めること。

○民生費

保育所での臨時職員の割合が高く、処遇や責任の明確化の観点から、保護者や子どもへの影響も考慮し、正規職員の割合を増やすよう努力すること。

○農林水産業費

林道の維持管理体制の統一化を検討すること。

○商工費

観光施設の土地賃借料の単価にばらつきが見られるため、土地の所有者に協力を求め、格差是正に努めること。

○土木費

道路照明や防犯灯には、CO₂削減や経費節減に効果があるLEDへの転換を検討すること。また、市内には民間のアパートやマンションも多く、今後の市営住宅建設計画の策定では、民業圧迫にならないよう考慮すること。

○教育費

就学援助費について、増加の実情を見極めながら適正な対応をすること。

総括

今まで以上に、職員一人一人が市の財政に対して危機感を持つべきである。また、前年度事務事業をただ踏襲することなく、創意工夫と知恵を絞り、最少の経費で最大の効果を上げられるよう、一層行財政改革を推進し、健全な財政運営に鋭意努力すること。



写真で見る決算



平成20年11月に新しく建て替えし、オープンした白峰温泉総湯



平成20年11月に竣工した白嶺小中学校



荒れ地の県有地、パークゴルフ場として整備できないか



村本 一則 議員

Q 南部パークゴルフ場として整備せよ

A 議会の理解があれば検討する

グリーンパーク隣接地、県果樹実証園2・9畝を南部パークゴルフ場として利活用できないか

質問 県の果樹の実証園の目的は終わっている。都市計画マスタープランでは工業用地として位置付けしているが、県がほかに転売しては計画が狂うことになる。工業用地となるまでの間、荒れ地にしておくよりも市民の健康増進のために利活用することが有用である。県に対して無償貸与の交渉を行い、愛好者が増えているパークゴルフ場として整備してはどうか。

いくと予想され、課税の問題は大変大切な課題である。時間をかけて審議し、不公平感のない税制にしていきたい。

市長 県はほかに転売することは無いと思う。整備するには芝張りなど経費がかかる。議会の理解があれば検討していきたい。

その他の質問

不公平感のある税制、都市計画税は見直し、課税数値を一率とした公平な固定資産税にせよ

質問 公民館を市民サービスセンターにできないか。

市長 地域が再生計画等を策定し、将来は考えていきたい。

質問 固定資産税も都市計画税も土地・家屋に対して課税することから、不公平感のある都市計画税は廃止し、白山市全域の固定資産税を1・5%課税に統一し、公平な課税としてはどうか。今後、財源不足が予想される。来年度から実施できないか。

建設部長 県は、来年度には樹木の間伐や整地など、適正に管理していくとのことである。

質問 合併特例の優遇税制関係はあと5年で縮小となり、財政は厳しくなる。今後の対応策は。

企画財政部長 足腰の強い行財政基盤の確立に努めていく。

今後、公平な税制の委員会を設置し検討する

市長 財政は厳しくなっていく。



宮中 郁恵 議員

Q 「赤ちゃんの駅」設置を推進せよ

A 市役所など公共施設に設置したい

質問 先進自治体では、「赤ちゃんの駅」を設置してくれる民間の事業者・店舗を募集・登録し、地域全体で子育て支援を推進している。登録施設には、利用者が一目でわかるようにシンボルマークの旗やステッカーを掲示している。本市も子育て支援の一環として、保育所などの公共施設や民間事業者・店舗に「赤ちゃんの駅」を設置するよう取り組んでいただきたい。

「赤ちゃんの駅」とは、乳幼児を連れて外出した際の困ったとき、おむつ交換台・手洗い場・プライバシーを確保した授乳用の場所とミルク用のお湯を提供する施設です。

区画にマタニティマークの表示を行った。健康な方が相当利用している現状が見受けられるので、安心して利用できるように図っていく。

マタニティマークなど社会的弱者の優先駐車場の拡充を

質問 本市が総合計画でうたっている、すべての人が使いやすいユニバーサルデザインによるまちづくりにおいて、要望の多い既設の公共施設トイレの改修・改善を積極的に推進せよ。

質問 平成20年、本庁舎正面に妊婦に配慮したマタニティマークの優先駐車場が整備された。今後も公共施設駐車場に妊婦や障がい者・赤ちゃんや高齢者などで人の手を必要とする社会的弱者に配慮した、優先駐車場の拡充をせよ。

健康福祉部長 市内公共施設にベッドの設置場所や授乳時におけるプライバシー確保などの施設面及びミルク用お湯の提供などのサービス面において、対応が可能かどうかの調査・検討をお願いしていきたい。

今後しっかりと表

示と看板も立てる

市長 本庁舎の7区画の車いす専用駐車場のうち2

総務部長 美川文化会館をはじめ、吉野工芸の里など既設の施設に改良スペースがある場合、順次オストメイトトイレへの改修整備を進めている。



宮岸 美苗 議員

Q 石川線問題での行政に対する不信感を払拭できるか

A 説明責任果たし、信頼回復と理解を得るよう努力

石川線区間廃止後の課題

質問 廃止後の影響は。

魚副市長 苦情や大きな影響については聞いていない。

質問 廃止後の鶴来地区の交通機関問題を検証せよ。

魚副市長 代替バスの利用

状況が、従来の鉄道利用を下回っている。今後、鶴来地区全域のコミュニティ化については再考が必要だ。

質問 法定協議会設置を視野に今後の議論を進めよ。

魚副市長 年度内に予定の

まちづくり協議会は、法定協議会を前提としていない。今後、全線で法定協議会が設置されるなら、その中で2駅間の必要性についても議論していく。

大企業撤退時のルールづくりを

質問 キリンビールの工場

閉鎖が、地域経済と雇用に

及ぼす影響は大きい。この経験から大企業が撤退する

質問 非常勤保育士の確保が困難というのが無資格雇

用の理由だが、非常勤の処遇改善こそ先決すべきだ。

総務部長 今年度は賃金単価と諸手当を改善した。正規職員は今年から給料等の引き下げをしたが、非常勤は引き下げていない。労働条件は取り扱い要領をつくり適正に運用している。

市長 インサイダー取引に抵触するため事前協議は困難。また、企業への縛りは企業誘致の支障となる。

非常勤保育士の無資格問題と処遇改善

質問 非常勤保育士の3割以上が無資格だが、保育の専門性や、事故が発生した場合の行政責任が問われないか。

健康福祉部長 保育の補助的役割を担っているが、国の基準のほかに雇用しており、万一の場合も法的に問題ない。また、研修会等にも参加している。今後とも、保育の質の低下を招かない

健康福祉部長 保育の補助的役割を担っているが、国の基準のほかに雇用しており、万一の場合も法的に問題ない。また、研修会等にも参加している。今後とも、保育の質の低下を招かない

健康福祉部長 保育の補助的役割を担っているが、国の基準のほかに雇用しており、万一の場合も法的に問題ない。また、研修会等にも参加している。今後とも、保育の質の低下を招かない

健康福祉部長 保育の補助的役割を担っているが、国の基準のほかに雇用しており、万一の場合も法的に問題ない。また、研修会等にも参加している。今後とも、保育の質の低下を招かない

健康福祉部長 保育の補助的役割を担っているが、国の基準のほかに雇用しており、万一の場合も法的に問題ない。また、研修会等にも参加している。今後とも、保育の質の低下を招かない

健康福祉部長 保育の補助的役割を担っているが、国の基準のほかに雇用しており、万一の場合も法的に問題ない。また、研修会等にも参加している。今後とも、保育の質の低下を招かない



小島 文治 議員

Q 本市の財政問題の取り組みにどう対応するのか

A 市税の収入減少及び大幅な財源不足が見込まれる

白山市財政問題について

2010年の本市予算

は市税、交付税等厳しい財政状況になると思

う。財政の健全化に向けてどう対応するのか

質問 無駄な事業はないのか。

企画財政部長 行政コストの縮減や職員数の適正化、指定管理者制度の導入、補助金の整理・合理化などを積極的に進め、行財政の健全化に努めている。27年度には合併特例債が使えなくなるので、より費用対効果の検証と無駄な支出を省く。

質問 暫定税率の廃止による影響や来年度の法人市民

市税 本市で約3億円の減額となり、重大な影響がある。法人市民税の見通し

市税 本市で約3億円の減額となり、重大な影響がある。法人市民税の見通し

市税 本市で約3億円の減額となり、重大な影響がある。法人市民税の見通し

市税 本市で約3億円の減額となり、重大な影響がある。法人市民税の見通し

市税 本市で約3億円の減額となり、重大な影響がある。法人市民税の見通し

市税 本市で約3億円の減額となり、重大な影響がある。法人市民税の見通し

は、キリンビールの撤退もあり、今年度以上に減少

質問 白山市地球温暖化対策は、大幅な財源不足が生じる。新政権は、地域主権を確立し、地方の自主財源を大幅に増やすとの公約をしているので、その実現を強く期待している。

質問 今後の合併特例債はどうか。

市長 合併特例債の発行可能額の4割に相当する約195億円を年度末までに発行する予定。今後の発行は、中期財政計画に基づき、将来の財政運営に支障が生じないよう計画的に活用したい。

質問 公共施設等の借地を見直す考えはあるか。

総務部長 賃貸借が良い場合もあるが、財政状況を勘案しながら、公共施設用地の取得を進めたい。

市長 本市で約3億円の減額となり、重大な影響がある。法人市民税の見通し

市長 本市で約3億円の減額となり、重大な影響がある。法人市民税の見通し

市長 本市で約3億円の減額となり、重大な影響がある。法人市民税の見通し

市長 本市で約3億円の減額となり、重大な影響がある。法人市民税の見通し

市長 本市で約3億円の減額となり、重大な影響がある。法人市民税の見通し

市長 本市で約3億円の減額となり、重大な影響がある。法人市民税の見通し



石地 宜一 議員

Q 金沢・美川・小松線4車線化 早期に着手を

A 早期の事業着手を県に働きかける

4車線化に向けて

質問 主要地方道金沢・美川・小松線の4車線化について、徳光北交差点から松本交差点までの整備について問う。

市長 主要地方道の徳光北交差点と松本交差点間の半日当たりの交通量は、約1万5300台に上り、2車線道路の交通容量の1・5

倍を超える。徳光北交差点校の周辺または学校の空き

室利用での整備を検討する。

白山総合車両基地について

質問 北陸新幹線白山総合車両基地建設に伴う安全対策について問う。

市長 私も地元の人であるが、安全でしかも騒音の少ないような形で整備することを強く要望する。

放課後児童クラブについて

企画財政部長 盛土量は100万立方メートルを計画

質問 松陽コスモス学童クラブは民家を借りて、しか

も老朽化しており、入所者が41人で手狭である。現状の認識、見解を求める。

市長 松陽小学校下の放課後児童クラブについて、笠

間公民館の隣接地等での建設においては、松陽小学校から離れており、できるだけ小学校周辺で運営することが望ましい。今後、小学



森本 茂 議員

Q 地上デジタルテレビ放送の 完全移行への取り組みは

A 市営住宅は今年度末に完了 観光施設は計画的に買い替え

質問

地域としても広域であり、山間部のある本市の難視聴地域の現状と対策について問う。

市長 鶴来地区の一部及び白山ろく地域では、地形的な条件等により、デジタル

放送の受信が不可能な状況であるが、来年度には中継局のデジタル化改修工事を行うこととしており、地上デジタル放送を視聴できる

質問 地デジ化の移行に伴い、アナログテレビの廃棄

が考えられる。市内の一部では、相変わらずテレビをはじめ、ごみの不法投棄が

絶えない状況にある。市民への不法投棄防止の取り組みは。

市民生活部長 本市として

は、不法投棄等の不適正な処理があとを絶たないこと

から、毎年不法投棄等環境美化巡視業務として、市内を7地域に分けて不法投棄が懸念される個所の監視業務をシルバー人材センターへ委託している。

企画財政部長 公共施設のうち、市営住宅については、平成18年度より順次配線工事を進めており、今年度は松任地域の5団地、市営住宅15棟について整備することにしており、今年度末には市内すべての市営住宅において完了することになっている。また、観光施設については、あさがおテレビに加入しており、テレビ台数も相当多いことから計画的に地デジ対応テレビに買い替えるなど、設備利用者のサービス向上に努めている。



小川 義昭 議員

Q 市街地活性化計画を策定し、国に認定申請せよ

A 経済団体・商店街・地域住民と相談し結論を出す

中心市街地活性化計画

質問 市街地・商店街の空洞化は経済活動の衰退のみならず、定住人口の減少や空き家の増加を伴い、地域の歴史や文化、住民の生活環境にも影響し、本市のまちづくりの在り方、将来像にもかかわる重大な問題である。「中心市街地活性化計画」の策定、経済団体との「協議会」の設置、さらには、国への認定申請について再度問う。

コンパクトシティ

質問 商業だけでなく医療・福祉・文化・居住の利便性を含む多様な都市機能がコンパクトに集積した、安心して歩いて暮らせる生活空間を実現し、市の投資効率にも沿う、コンパクトシティ構築について再度問う。

市長 「地域商店街活性化法」は「中心市街地活性化法」と、ほぼ同様の国の支援策が盛り込まれており、認定申請も比較的簡便である。今後、経済団体などと協議して結論を出す。

産業部長 本市の空き家率は6・56%。今後、市独自で市内各地区の空き家率を調査したい。幅広い年代の居住が大切で、関連事業者と連携する必要がある。総合的な観点から取り組む。

市長部局への移管部署

質問 文化の地域性・地方分権の観点から、教育委員会部局の文化行政部門を市長部局へ移管してはどうか再度問う。

市長 文化振興業務の市長部局への移管については、当面は教育委員会の職務とすることが望ましい。

質問 近年、市街地からのまちなか定住促進策に計画を進める。



千代尼通り商店街



安田 竹司 議員

Q 石川工業団地の企業誘致を急げ

A 地元と県とで知恵を出し合い誘致に努める

石川工業団地の誘致を急げ

質問 石川工業団地は、硬い土壌や恵まれた交通環境にあり、旧松任市においてほかに先駆けて工業系の用途指定がなされたが、遅々として企業の立地が進んでいない。この石川工業団地は、昭和50年に立地後、34年間の月日が流れており、それを踏まえ、できるだけ早くその対処法を示してほしい。

イノシシ被害

質問 イノシシの捕獲駆除助成金は、市から出しているのか。

産業部長 狩猟と有害捕獲の区別がなかなかつきにくいことから、購入助成金ではなく、市が貸し出し用のオリを購入して、集落での防除対策に使用していきたい。

ライフル射撃場の早期実現を

質問 ライフル射撃場の調査費がついているが、射撃場オープンはいつごろになるのか。

産業部長 平成21年10月に調査業務の委託を終結し、作業に着手した。今後は、調査結果を活用しながら、地元協議会や県をはじめとする関係機関等々と順次協議に入っていきたい。



捕獲オリの講習会



大口 英夫 議員

Q 白峰温泉スキー場問題の総括は

A 県補助金は倍増、議会へは説明不足をわびる

質問 11月の臨時会では市

1400万円、県1000

万円、地元NPO300万

円の負担とし、運営はNP

Oと県、期間は1年間の条

件で議会が認めた。来年度

には、議会が特別委員会を

設置して山ろくのスキー場

全体の見直しも含めて再度

検討する。白峰温泉スキー

場はアルペン競技大回転、

隣接する西山クロスカント

リ―競技場はクロスカント

リ―競技の県内唯一の公認

コースであり、体育施設と

して県が責任を持つ必要が

ある。この冬は運営できる

ことになったが、来年度は

また問題となる。今回、一

番の責任者である県体育協

会長の谷本知事が表に出て

こなかったことに大変憤り

を覚え、残念に思う。本市

の今年度の総括と来年度に

向けての考えを示せ。

魚副市長 白峰温泉スキー

場の問題は、私が副市長を

会と十分に協議を重ねた上、

アルペン競技場という方向

で名称変更を行い、教育委

員会に所管を移したい。そ

して、今シーズン終了後、

議会とスキー場全般につい

て、今後の在り方を協議し

ていきたい。県体育協会長

の谷本知事についてのこと

は、県体育協会理事長が県

教育長ということで、県教

育長が知事との間で理解を

求められたと考えているの

で了解していただきたい。

倍増した。運営は、NPO

が自己財源と施設使用料と

で行う。今後は安定した積

雪により、スムーズな施設

運営ができることを願う。

この間の経緯については、

私自身、議会に事前の説明

が不足していたことなど迷

惑をかけたことをおわびす

る。来年度に向けては、議

会と十分に協議を重ねた上、

アルペン競技場という方向

で名称変更を行い、教育委

員会に所管を移したい。そ

して、今シーズン終了後、

議会とスキー場全般につい

て、今後の在り方を協議し

ていきたい。県体育協会長

の谷本知事についてのこと

は、県体育協会理事長が県

教育長ということで、県教

育長が知事との間で理解を

求められたと考えているの

で了解していただきたい。

倍増した。運営は、NPO

が自己財源と施設使用料と

で行う。今後は安定した積

雪により、スムーズな施設

運営ができることを願う。

この間の経緯については、

私自身、議会に事前の説明

が不足していたことなど迷

惑をかけたことをおわびす

る。来年度に向けては、議

会と十分に協議を重ねた上、

アルペン競技場という方向

で名称変更を行い、教育委

員会に所管を移したい。そ

して、今シーズン終了後、

議会とスキー場全般につい

て、今後の在り方を協議し

ていきたい。県体育協会長

の谷本知事についてのこと

は、県体育協会理事長が県

教育長ということで、県教

育長が知事との間で理解を

求められたと考えているの

で了解していただきたい。

倍増した。運営は、NPO

が自己財源と施設使用料と

で行う。今後は安定した積

雪により、スムーズな施設

運営ができることを願う。

この間の経緯については、

私自身、議会に事前の説明

が不足していたことなど迷

惑をかけたことをおわびす

る。来年度に向けては、議

会と十分に協議を重ねた上、

アルペン競技場という方向

で名称変更を行い、教育委

員会に所管を移したい。そ

して、今シーズン終了後、

議会とスキー場全般につい

て、今後の在り方を協議し

ていきたい。県体育協会長

の谷本知事についてのこと

は、県体育協会理事長が県

教育長ということで、県教

育長が知事との間で理解を

求められたと考えているの

で了解していただきたい。

倍増した。運営は、NPO

が自己財源と施設使用料と

で行う。今後は安定した積

雪により、スムーズな施設

運営ができることを願う。

この間の経緯については、

私自身、議会に事前の説明

が不足していたことなど迷

惑をかけたことをおわびす

る。来年度に向けては、議

会と十分に協議を重ねた上、

アルペン競技場という方向

で名称変更を行い、教育委

員会に所管を移したい。そ

して、今シーズン終了後、

議会とスキー場全般につい

て、今後の在り方を協議し

ていきたい。県体育協会長

の谷本知事についてのこと

は、県体育協会理事長が県

教育長ということで、県教

育長が知事との間で理解を

求められたと考えているの

で了解していただきたい。

倍増した。運営は、NPO

が自己財源と施設使用料と

で行う。今後は安定した積

雪により、スムーズな施設

運営ができることを願う。

この間の経緯については、



永井 徹史 議員

Q 白山ろくの広域生活圏を整備せよ

A 「白山ろく地域再生計画」を策定し、知恵を絞る

白山ろく地域再生計画

の目標の明確化

機能の仕分け

質問 将来の白山ろくが限

界集落や廃村だらけの地域

となつていくのか、唯一無

二の資源による活力ある地

域になつていくのか、今、

将来の姿が決まる重要な時

期である。

市長 私の思っていること

を全部永井議員が話したの

で答弁することはない。

白山ろく旧5村は、それ

ぞれが自分の村を、村民を

守ろうという意識があつた。

今、スキー場をはじめ、さ

まざまな問題が生じている

のはここに起因している。

市執行部だけでなく、白

山ろくの皆さんの声、学識

経験者の意見も聞きなが

ら、「白山ろく地域再生計

画」を作り、施策を実行し

ていくことが大切である。

守り発展させ、市民一人

一人が幸せを感じる白山ろ

くをつくっていききたい。

機能の仕分け 財政厳しい折だが、

事業仕分けではなく、支所

等の行政サービス、医療・

福祉・教育・文化等の公共

サービス、日常生活に不可

欠な商品の購入等、機能仕

分けによる集約と拠点化を

行い、ネットワークで各集

落と各拠点を結び付けるこ

とが不可欠である。

観光推進部長 機能集約は

必要である。安全・安心の

観点から支所は残したい。

公共サービスを低下させず、

地域を熟知している支所に

しかできない業務を強化さ

せる方向で検討している。

きである。

そのため、集落最優先の

根強い考え方を抑えていく

こと、白山ろくを一つの地

域・生活圏と考え、各集落

にあるものを有効に活用

性が高まると考える。

答弁する魚副市長



竹田 伸弘 議員

Q 18億円不足の来年度予算編成をどうするのか

A 大型事業・団体補助金等すべての事業を見直す

質問 政府の行政刷新会議の事業仕分けが話題を呼び、国民から注目された。白山市も事業仕分けを予定しているのか。

市長 市として考えていないが、今後研修会を開催し、議会と検討していきたい。

質問 全国的にも景気の低迷が続く、市内においても企業業績は厳しい状況だ。百年に一度と言われている厳しい経済状況が続いているが、本市の税収見通しは。

市長 本年度の税収見通しは極めて厳しい。平成20年度の法人市民税の決算額は23億6000万円だが、本年度の決算見込みは13億5000万円減少し、10億1000万円と見込まれている。

質問 来年度予算編成について不足する18億円をどう

ように穴埋めする予定か。

市長 計画している事業をすべて予算化すると約18億円の一般財源が不足する。

平成22年度予算編成に当たっては、すべての事業を抜本的に見直す。各種団体への補助金については、交付団体の実情の把握、見直しを行い、大型事業についても事業期間の延伸等を検討していく。

質問 キリンビール北陸工場が来年秋ごろに閉鎖・撤退することになった。

跡地はキリンビールが責任をもって対応することだが、決定するまでの跡地の管理は明かりをつけるなどの保安体制を十分協議してほしい。また、この土地では、大量の地下水をくみ上げていたこ



閉鎖・撤退が予定されている
キリンビール北陸工場

とから、地盤沈下につながるのではないかと地元から不安があった。跡地の決定に至っては地下水をくみ上げない企業に来ていただきたい。

産業部長 できる限り早く優良企業を誘致したい。地下水をくみ上げない企業を希望しているのは同様で、跡地の管理・保安体制は地元の方に不安を与えないよう十分協議していく。



古河 尚訓 議員

地球温暖化対策

質問 今議会でも県内初の条例が制定されようとしている。①行政各課を横断する課題を扱うことから、専任の職員や課の設置が必要。

②多岐にわたる課題を網羅することは困難であり、地域性を活かした重点施策が必要。③中期目標として「環境モデル都市」を目指すべきだ。

市長 ①の答弁は見出しの通り。②本市固有の重点施策として、地産地消の推進、森林の整備・保全、新年度から補助制度を創設する風力発電が挙げられる。③当面は条例の周知・啓発に努め、そうした中で取り組みを考えていく。

学制の見直し

質問 教育委員会で混在している学制を3学期制に

Q 条例化に伴い専任職員や課の設置が必要ではないか

A 体制の強化は必要であり今後の検討課題とする

統一する方向で検討したと聞く。現場や保護者、地域住民、子どもたちの意見をどのように聞いたのか。

教育委員会委員長 3学期制を支持する意見が2学期制に比べて多く、特に中学校では3学期制の支持が多かった。学制の統一に当たっては、現在の2学期制、3学期制、それぞれの良さを取り入れた年間指導計画を作成し、新しい気持ちで出発できるよう指導していきたい。

ほかに、「北鉄・石川線の再生について」を質問する。

少人数学級の弾力的運用

質問 9月議会

で、財政面からの質問に対し、弾力的運用を検討する旨の答弁があった。行政

は子どもの育ち



2年生を弾力運用するとされた「少人数学級」事業



現地に明示された避難場所

質問 災害時、洪水時における避難場所の市民への周知について
立て看板や、町内会掲示板で明示したりと努力されているが、四苦八苦している。「そんな場所が指定されているのですか。それは大変や」との声を聞くことがある。町内会へのさらなる指導、詰めが必要と思う。



西川 寿夫 議員

Q 避難場所の周知徹底を

A 町内会の協力を得て周知したい



町内会掲示板に明示された避難場所

白山市民の歌制定の取り組みについて

質問 今後の計画はどのようになっているか。また、歌いやすく親しみやすい歌であってほしいと市民の皆

さまが希望している。制定された後も大事であり、白山市音楽文化協会などと連携をとって、合唱コンクールはもとより合奏コンクールの課題曲に入るようにして、子どもから大人まで歌い、口ずさむように取り組んでほしい。

市長 来年度に制定委員会を設置する方針で、平成22年度内制定を目指して作業を進めることとしている。本市の素晴らしい自然や伝統文化が表現され、世代を超えて愛される歌であることが大事だと思う。私は市民や全国に白山市にふさわしい歌詞を応募していただきたいと期待している。この歌によって市の一体感が醸成されると思う。



清水 芳文 議員

環境施策について

質問 環境に配慮した宿泊施設に「グリーンキー」というエコラベルを与える国際的な認証制度「グリーンキー認証制度」がある。平成21年5月、アジアで初めて日本の3施設が選ばれた。この認証の取得を希望する市内の宿泊施設への支援策創設を求める。

している。②③市社会福祉協議会や老人クラブ、民生委員等と連携協力し、ニーズ調査の実施や聞き手としての心構えや姿勢、雰囲気づくりなどの技術を学ぶ養成講座の開設について調査研究を進めたい。

「吉野工芸の里」整備構想について

質問 ①議会とも十分審議し、慎重な整備進行を求める。②まずは文化ゾーンとして施設整備を行い、次に文化振興を促進する取り組みを提案する。

健康福祉部長 ①社会的にも大変意義あるものと考え

市長 ①まず、議論となる素案を示し、議会の皆さんとともに十分に協議し、整備構想の策定を進めたい。②清水議員と同感だ。素晴らしい文化が創造されれば、観光客も呼び寄せられる。③専門的な職員の配置は当然だ。

Q 傾聴ボランティアの育成、養成講座開設を提案する

A 関係諸団体と連携協力し、調査研究を進めたい

傾聴ボランティアの育成について

質問 ①傾聴ボランティア活動をどう認識しているか。②需要と供給ではないが、ニーズ調査をしてはどうか。③ボランティア養成講座の開設を提案する。

健康福祉部長 ①社会的にも大変意義あるものと考え



上空から見た吉野工芸の里

総務企画常任委員会

行財政改革について

質問 第二次大綱の中で、新たなものとしては何があるのか。

答え 新たな項目は特にないが、取扱内容として今回の改革では今まで見ていなかった事務事業についても見直し、整理合理化する。また、5カ年の中で新たな課題が出てきたら対応していく。

意見 市民から目標達成の結果が良くなったと見える形での記述に考慮してほしい。

保育士の適正な配置について

質問 保育士の配置で、正規3対非常勤7の割合は、適正なのか。

【答え】 保育士、児童センターを含めて職員数は約500人、そのうち正規は170人、非常勤が330人である。ただ、非常勤については、勤務時間が1時間から8時間の人がいる。それぞれ家庭の事情で8時間の人の雇用ができず、非常勤の人数が増えているのが現状である。また、1、2歳児の基準6人に1人を4人に1人で配置している。人数については、保育士の確保と保育所の統廃合・民営化とあわせて、職員の配置の見直しを進めていきたい。

人件費の減額について

質問 人事院勧告等による人件費の減額は、全体で幾らになるのか。

【答え】 全体で1億3074万6000円の減額である。そのうち期末、勤勉手当の減額が一番多く、給料、諸手当等で1億5184万8000円の減である。そのほかに共済費の負担率増分2246万8000円、退職組合負担金等減分136万6000円がある。

また、職員数は当初986人のところ6人減となり、補正後は約76億円の人件費となる。

インフルエンザ対策の予算について

質問 インフルエンザ対策予算額と、国・県・市の負担割合はどれくらいか。

答へ 今回の補正で、健康対策費の扶助費は8800万円である。低所得者への負担軽減措置であり、一人2回分7200円で約1万2000人分である。予防接種を受けるには非課税世帯である証明書が必要である。

この負担の割合は、国が二分の一、県が四分の一、市が四分の一である。

文教福祉常任委員会

白山市立小中学校の学期制統一について

質問 2学期制の導入経緯はどうだったのか。学校へも相談せず決めたのか。

合併5年目に当たり統一して
3学期制とする

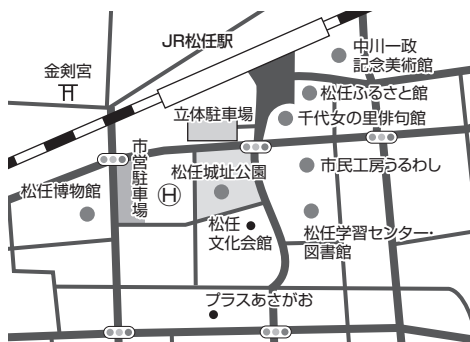
【答え】 当時、全国的に2学期制が議論されていた。旧松任市では試行期間なしでスタートさせたが、合併当初は、各自治体の取り組みを尊重してきた。今回の意見の集約では、中学校10校はすべて3学期制を支持している。小学校は半々の意見だった。中学校の先生は、学習と部活動を考えると3学期制が良いとの意見だったことから、5年目で統一したい。

保険年金課の設置場所の移動について

質問 保険年金課は2階にあるが、障害福祉課や介護など医療費との関係や、お年寄りの利便性から1階に設置してはどうか。2階ならエレベーター近くに移動できないのか。市民の立場に立つての設置を考えてほしい。

職員課と協議していく

答え 市民からも要望があつた。



有効活用の企画が重要な文化施設

税との関係から2階に設置したとのこと。職員課と協議していきたい。

中川一政記念美術館の有効活用について

質問 この美術館で、他の作品と併用しての展示や貸し出しをするということなどができないか。また、文化施設を一体的にして何か企画展の開催ができないか。

当初の約束により他の作品は
展示できない

【答え】 中川一政記念美術館には年間6765人の入場がある。他の作品の展示や貸し出しについては今後中川家と相談していきたい。

松任駅南広場活用実行委員会を立ち上げ、文化施設が一体化することを考えていく。

生活経済常任委員会

(仮称) 白山ろく地域再生計画の策定について

(仮称) 白山ろく地域再生計画の策定について

質問 白山ろくの地域再生とは何を行うのか。

答え 地域の意見を集約してテーマを決めるが、当該地域は過疎化が進んでおり、定住してもらうことを最終目標と考えている。

質問 計画策定の趣旨に「地域住民の視点による施策を具現化する計画」とあるが、過疎化対策については旧5村のときから真剣に取り組んできた課題。住民の方だけでなく、地域と全く関係のない方にも参加いただき、新たな視点から、知恵を出していただく必要があるのではないか。

答え 策定会議には、学識経験者など第三者の方に参加いただき、外側から見た地域についての意見をお聞きしたいと考えている。

意見 最終目標が定住促進であれば、「再生」よりは、「活性化」などの言葉が適当ではないか。また、次代を担う若い方たちにも参加してもらい、希望的な意見を聞くことも必要である。

この後、「(仮称)白山ろく地域活性化計画」に名称変更されました。

地球温暖化対策条例について

質問 条例に記載の「特定排出事

業者」とはどのような事業者で、市内では何社が該当するのか。

答え 省エネ法で定めるエネルギーの使用量、または温室効果ガスの排出量が一定量以上の事業者をいう。現在、市内では23社が該当し、条例制定後は削減計画書等の提出が義務付けられる。

「いらっし、白山の食と酒」事業

質問 2007年と2009年に市内酒造会社の日本酒が品評会で世界一になった。事業会場でも積極的にPRしてはどうか。

答え この事業は、白山菊酒の5社が中心となり、白山菊酒を東京で大々的にPRしたいという趣旨で開催するもので、受賞についても積極的にPRする。酒造会社以外に市内食品関係6社程度が参加する予定であり、市として費用の一部を補助する。



2009年2月開催時の会場風景
「いらっし、白山の食と酒」
(築地場外市場特設会場にて)

建設企業常任委員会

生活道路等の修繕について

地域活力基盤創造交付金事業

質問 地域活力基盤創造交付金事業における、生活道路等の修繕の今後について問う。

答え この事業は、道路関係では補助金の追加交付を受けた。現在、生活道路等を修繕している。

来年度の本市の道路関係事業は、新幹線関連道路や高規格道路関係の事業があり、安定した事業量はあると考えている。しかし、身近な道路については、後年度において事業費が大幅に削減されるのではないかと心配している。

国の2次補正予算の内容も発表されており、その中で地方支援として3兆5000億円がうたわれている。その大半が地方交付税の減額分の補てんなどであるが、身近な道路の修繕などもうたわれている。どの事業に充てられるかの詳細については不確定だが、このような部分についても期待したいと考えている。

緊急対策事業踏切整備事業について

質問 市が踏切事業を

行ったとき、JRの負担はどうなるのか。

答え 緊急対策事業踏切整備事業は、線路内の工事・調査などであり、保安等を勘案しJRと協議して行うこととなっている。

その中でも本線部分においては、市が発注する一般業者の調査及び工事は行うことができず、JRに委託することになる。新幹線関連についても、JRに関係するところはJRが、車両基地は鉄道・運輸機構が、それ以外は市が行うこととなっている。原因者負担なので、市が施工すれば市の負担となり、JRの負担はない。



測量調査が行われる五歩市踏切

「事業仕分け」と「組織体制」について視察

行政改革特別委員会

11月10日、11日に、長野県上田市、南佐久郡小海町高原美術館を視察研修しました。

長野県上田市

行財政改革「事業仕分け」

上田市では行財政改革大綱の基本方針に「行政運営から行政経営へ」及び「地方分権の進展」を掲げ、行財政改革に取り組んでいます。この大綱に基づき、民間活力導入指針が策定されました。

民間活力導入には、行政評価の手法である「事業仕分け」を用いており、事業実施の必要の有無から、民営化までの仕分けを行っています。現在、提案公募型民間活力導入制度の導入も検討されています。

本市は、第二次行財政改革大綱を策定予定であり、事業仕分けは、大変参考となる手法と考えます。

合併後の組織体制

旧自治体ごとに地域自治センターが設置され、総合支所機能、地域協議会機能、まちづくり拠点機能を有しています。今後、地域内分権を進めるため、地域予算の導入や、公民館の地域協議会への参画等を検討しています。

本市でも、各支所組織の方向性を検討する際は、地域と行政のか

わりについて、十分協議する必要があると感じました。



長野県上田市役所を視察

長野県南佐久郡小海町

高原美術館

小海町では、交流人口の拡大や若者定住促進を目的に、美術館を建設しました。美術館は安藤忠雄氏の設計により、総事業費約1億5000万円をかけて建設され、平成9年の開館以来、教育委員会が管理運営しています。年間の入場者数は9000人弱、経費は約3000万円に対し、収入は200万円前後と、一般会計で毎年の赤字分を補っている状況です。本市では、吉野工芸の里を整備する話がありますが、新たな施設整備については、目的を明確にし、将来にわたる確かな計画を立て、地域や市民全体の理解が得られるよう、十分協議する必要があると考えます。

環境対策特別委員会

「環境モデル都市」2市を視察

11月16日から17日にかけて、富山県富山市、長野県飯田市を視察研修しました。

富山県富山市

公共交通の整備で中心市街地活性化

富山市は、平成20年7月に環境モデル都市に認定され、公共交通を軸としたコンパクトシティの実現を目指しており、市内のCO₂排出量を2005年対比で、2050年に50%削減することを目標としています。

具体的な取り組みでは、平成20年に廃止されたJR富山港線の路線を使用し、公設民営で次世代型路面電車（LRT）を整備しており、休日の利用は、開業前の約4倍となっています。また、まちなか居住の推進として、郊外の戸別住宅から集合住宅への住み替え促進を図り、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を進めています。そのほか、「チーム富山市」を結成し、市民・企業・行政が省エネ対策の推進や新エネルギー等の活用を推進し、昨年度は約5400トンのCO₂を削減しています。

長野県飯田市

公共施設を活用して太陽光発電

飯田市は、平成20年1月に環境

モデル都市に認定され、低炭素で活力あふれる環境文化都市を目指しており、市内の温室効果ガスを2005年対比で、2050年に70%削減することを目標としています。

具体的な取り組みでは、市民からの出資により、市内や周辺地域の公共施設などの屋根に太陽光パネルを設置し、そこで発電した電気を施設に供給する「太陽光市民共同発電事業」を展開しており、将来的には市内のあらゆる屋根で太陽光発電を普及させ、地域全体が「おひさま発電所」になることを目指しています。

本市では、今後、地球温暖化対策地域推進計画を策定する必要があるので、市民・事業者・行政が一体となった両市の取り組みは参考にするべき点があると感じました。



公民館の屋上に設置された太陽光パネル（飯田市）

地域活性化特別委員会

野球場建設・地域特性を活かした工房を視察

11月10日、広島県広島市、安芸郡熊野町を視察研修しました。

広島県広島市

新広島市民球場

広島市民球場が老朽化したため、平成21年3月に新しい市民球場が建設されました。建設費は90億円であり、財源として国土交通省からのまちづくり交付金（7億800万円）、球場使用料、寄附金のほか、広島市・広島県・地元経済界が費用を負担しました。また、将来の大規模修繕に備えるために命名権を導入し、運営管理は指定管理者が行っています。

新球場周辺は道路が整備されており、今後は、にぎわいを創出する施設（大型スポーツ施設、コミュニティホテル、賃貸住宅等）や駐車場を整備する予定です。

白山市での野球場建設を検討する際に、財源の確保等、大いに参考になりました。

広島県安芸郡熊野町

筆の里工房

熊野町は、毛筆、画筆、化粧筆の全国の8割を生産する町です。筆の里工房は平成6年に設立され、管理運営は財団法人筆の里振興事業団が行っています。この施設は筆から生まれる美術、工芸、

化粧の世界を紹介する美術・博物館施設です。筆づくりのまちとしての特性を活かし、筆の製造過程の常時実演、体験講座のほか、絵手紙展の全国公募も行っています。近年は、筆を使った芸術作品としてアニメや有名人の絵画を展示することにより、入館者数が増加しています。

本市では、吉野工芸の里を白山市の観光・文化・情報の拠点とする構想がありますが、人を呼び込む事業・イベントの企画、将来にわたり採算がとれる運営のほか、周辺整備、アクセスについても十分に検討する必要性を感じました。



伝統工芸士の筆づくり実演（筆の里工房）

議会運営委員会

議会改革先進自治体を視察

10月13日から15日にかけて、福島県郡山市、会津若松市及び宮城県石巻市を視察研修しました。

福島県郡山市

一問一答方式（準対面方式）

市民にわかりやすい議会として、一般質問に準対面方式の一問一答方式を導入しています。これは最初の質問は演台で行い、再び質問は、質問台で行うものです。執行部は、市長、副市長と順に答弁しますが、答弁者ごとに対面式に再質問するものです。

福島県会津若松市

議会基本条例、政策形成サイクルの構築

この条例は、条文の中に市民参加による政策形成、市民意見を取り入れることとし、①市民との意見交換会、②政策決定したときの説明責任、③市長への政策提言、④委員会での議員同士の議論などが位置付けられています。

政策形成サイクルの構築については、①交換会による市民意見の聴取、②市民意見の整理、③課題の設定、④全議員による政策討論会、⑤2回目の市民との意見交換会、⑥一般質問、委員会での政策提案・決定とシステム化されています。昨年は、水道の民間委託を

モデルケースとし、政策提案を行っていました。

宮城県石巻市

議会活性化

平成19年度より取り組み、これまで、①請願者、陳情者の委員会への出席を可能とする、②ホームページによる政務調査費の使途の公開、③行政視察報告のホームページ公開と閲覧コーナーでの備え付け、④総合計画ほか地域防災計画等、8計画を議決事項とするなど、具体化されていきました。また、今年3月に基本条例が制定見込みであるとのことでした。



福島県郡山市の議場を視察

必要である」が59.7%

議会改革特別委員会の設置

今、全国的に市議会は、二元代表制を機能させるため、「市民に開かれた議会」を目指す議会改革が求められています。これを受け白山市議会は、昨年6月定例会で議会改革・活性化に向けた諸問題について検討することを目的に特別委員会を設置しました。

なお、同年3月には、松任地区町会より市の財政状況にかんがみ、議員定数削減についての陳情書が市議会に提出されています。

委員会の活動経過報告

8月…先進地視察（天理市・伊賀市）

10月…全国市議会議長会研究フォーラム

「議会改革等について」（金沢市）

10月…町会連合会理事会と講演会を開催

「議員定数と議会改革をめぐる議論」（講師、河村和徳東北大学大学院准教授）

同日…理事会との意見交換会

11月…市民アンケート調査を実施

12月…加賀市議会一問一答による議会一般質問を傍聴

12月…町会連合会理事会とアンケートについての意見交換会



町会連合会理事会との懇談会

「市議会に関する市民アンケート調査」を実施

アンケート調査の目的

「市民にわかりやすく、開かれた議会づくり」に向けて、市民の議会に対する意見・要望を把握し、今後の議会改革の資料としての活用、市民の意見を議会改革に反映させることを目的に「市議会に関する市民アンケート調査」を実施しました。

調査は、11月2日から13日にかけて行い、市内に住む20歳以上の市民3000人を無作為抽出し、また382町会長にも発送しました。

調査方法及び回収状況

調査対象者

一般市民20歳以上（3000人）
町内会長（382人）

地域別調査対象者数（人）

地域	男性	女性	合計
松任	921	942	1,863
美川	172	179	351
鶴来	300	305	605
白山ろく	87	94	181
合計	1,480	1,520	3,000

回収状況（人）

	発送数	回収数	回収率
一般市民	3,000	980	32.7%
町内会長	382	287	75.1%
合計	3,382	1,267	37.5%

調査項目

問い…市議会に関心がありますか。

・少しはある 53・2%
・ある 30・9%

問い…議会だよりを読んでいますか。

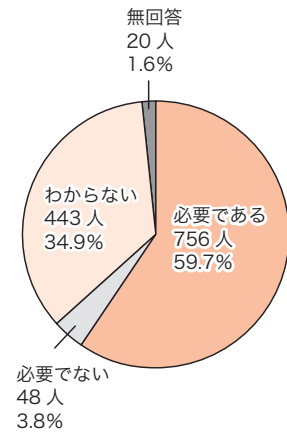
・関心のある記事だけ読む 55・6%
・どの記事も読む 19・3%

問い…市議会の会議などを見たことがありますか。

・見たことがない 61・1%
・あさがおTVで見た 30・1%

議会改革に動く！「改革は

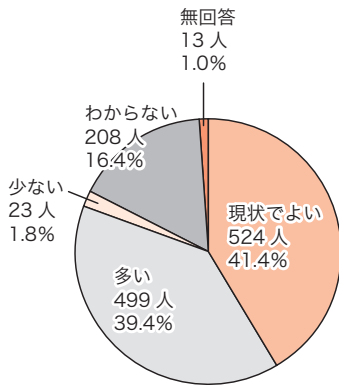
問い…市議会の改革は必要だと思いますか。



▽必要であると答えた方（756人）の主な内容（複数回答）

- ・議員数・報酬などの検討 515人
- ・市民の声が反映できる懇談会や意向調査 447人
- ・議会の審査機能の向上 258人

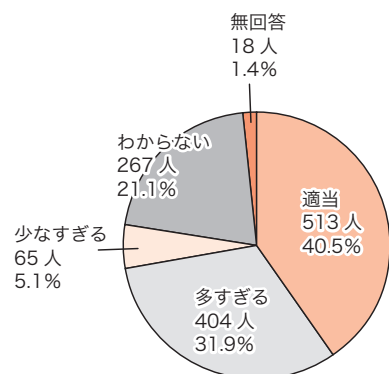
問い…現在の議員定数は28人です。どう思いますか。



▽多いと答えた方（499人）の主な内容

- ・希望する議員数 24人
- ・希望する議員数 25人
- ・希望する議員数 26人

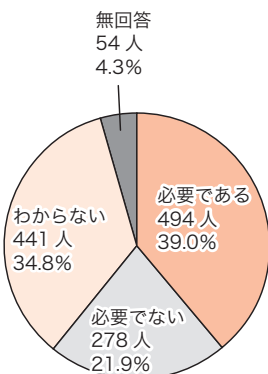
問い…現在の議員月額報酬は43万円です。どう思いますか。



▽多すぎる（404人）少なすぎる（65人）と答えた方が思う議員報酬の主な内容

- ・20～24万円 33人
- ・20～39万円 54人
- ・50～54万円 36人
- ・30～34万円 89人
- ・40～43万円 76人

問い…政務調査費について、どう思いますか。



▽必要であると答えた方（494人）が思う年額の主な内容

- ・60～71万円 42人
- ・80～99万円 51人
- ・100～119万円 48人
- ・72万円 71人

市議会に対する主な意見（抜粋）

- ・議員は、毎日市民のためにどんな仕事や活動をしているのか全く見えない。
- ・身近でわかりやすい透明で不正のない開かれた議会を望む。
- ・市民や各種団体との意見交換などの議会報告会や懇談会の開催。
- ・議員は地域代表ではなく、全市的な視野で行政をけん制し、また、提言、支援できる能力の研修に努めるべき。
- ・一問一答方式による質問の実施。
- ・若い人が議会で活躍できるような環境づくり。
- ・白山市の将来の現実性あるビジョンの確立と実現に向けての議員活動を期待。
- ・人のために働いてほしい。
- ・市民の代表として市が豊かになるように今後も日々努力してほしい。
- ・市民アンケートそのものが、一歩前進している。

アンケートの調査結果につきまして、市議会のホームページでもご覧いただけます。

<http://www.city.hakusan.ishikawa.jp>



湯煙談議

157号線沿いの市民温泉を利用していただいています。湯煙の中、奇麗に清掃された館内。自宅に咲く花を持ち寄り花瓶に生け、児童書をそろえ、訪れる皆さんに気持ち良く入浴していただくようにと、職員の皆さんの努力を目の当たりにします。「洗い場が少ない」「ゆっくりくつろげない」等々の声が一方にあることを、地域振興公社や議会の皆さん

長谷川 豊明さん（河内町江津）

に届いていないのでは。

厳しい財政事情の中、近くに施設の整備建設計画を耳にします。里山活性化の一端を担う既存施設にこそ、小さな予算でリフォームいただければ、市民の皆さんも足を運んでくださるのでは。議会議員の皆さんも、里山を訪れる老若男女、温泉ファンと一度は湯舟にゆったり身を沈め、「湯煙談議」現場の声を市民目線で聴いていただきたいものです。



市議会版「目安箱」を作ってみては？ 村井 宏子さん（蕪城四丁目）

白山市のホームページを見ていて思ったのですが、「ねっと市長室の提案メール」のように「市議会への提案メール」のコーナーを作ってみてはいかがでしょうか？ 白山市の人口は11万人以上、議員の方は30人足らず。私自身は家族が店を開いていることもあり、たまに市議会議員の方々とお話しさせていただく機会がありますが、普通はなかなか議員の方と直接お話しする機会はないように思います。「陳情」とな

ると大げさだし、市庁舎に出向くのもおっくう、でも気になることはある…。などというとき、メールで簡単に伝えられると便利です。世間話やたわいのないメールの中から、議員の方が「これは必要だ」と感じて動いてくださる場合もあるのではないかと思います。アナログ人間の私が提案するのも変ですが、お忙しい議員の方々と我々市民との接する機会が少しでも増えればいいのになぁと考えました。ご一考よろしくお願い致します。



安心・安全ボランティアからのお願い 中山 幸昌さん（御影堂町）

私は、防犯と交通安全ボランティアを長年させていただいています。今回、市議会の皆さんにお願いしたいことは、体験実践型の教育の場としての「交通公園」の設置です。

毎年「子ども自転車全国大会」や「高齢者自転車大会」が行われており、当市も松任署、鶴来署管内からそれぞれ選手が出場しています。交通安全教育は、人格や行動習性の形成期にある子どものうちから行うことが効果的であり、毎年開催されています。競技は、交通規則や道路標識等に関する「学科テスト」、交差点等における交通法規に従った安全な乗り方の「安全走行実技テスト」、狭い通路やピンの間のジグザグ走行等の「技能走行テスト」で競い

ます。1カ月半の練習をするのですが、学校の理解と協力を得て放課後、行事やスポーツ少年団の合間に体育館を借りて行っています。しかし、体験実践型練習には大変苦勞しており、隣の「交通公園」を数回借りている現状です。選手だけでなく、児童全体が、いつでもルールを学び「体験実践型交通安全教育」が受けられる場を設けていただきたいと思います。

また、本市の中学生の約60%以上が自転車通学です。近年自転車による事故も増加し、死亡事故も発生しており、危惧されます。市財政の厳しいときですが、市民の交通安全教育のため「交通公園」の設置について、市議会の皆さんの議論をお願いします。

当委員会は、10月に静岡県島田市などを視察研修してきました。島田市の委員会は、委員6名中、新人議員が4名入る形で構成されています。編集に当たっては、市民の目線で新鮮な意見が出され、基本的な流れをくみながらもピュアな発言でより効果を上げています。採決結果一覧は、賛否が分かれたもののみを創刊から、そして意見書については、市民への周知の必要性があるとの思いでなるべく掲載しています。また、地元新聞社編集局の方を講師に招いて、紙面のレイアウトやデザインなどを学び、読んでいただくための大切なポイントや、一番訴えたいことは何かを優先し取り組んでいます。これらを参考にしながら、今後も市民の皆さまに読んでいただけますよう、より良いものを作ってまいります。

■編集委員会

委員長：大口 英夫 副委員長：宮中 郁恵

委員：石地 宜一、古河 尚訓、安田 竹司、宮岸 美苗、吉田 郁夫